

2 予算案のポイント

「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向けて

(1) 基本方針

人口減少下でも持続可能な活力あふれる社会の実現を目指す取組を進めるなど、「しあわせ信州創造プラン 3.0」の着実な推進を図るとともに、県民に伝わる広報への質的転換を進めます。

(2) 重点事項

◇ 持続可能で安定した暮らしを守る

【公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上】

- 地域公共交通の広域ネットワークを維持するため、設備整備を行う地域鉄道事業者を支援
- 「信州型広域バス路線支援制度」により、従来の赤字補填に留まらない支援を実施
- 通院・通学の移動手段が必要なレベルで確保されるよう、身近な移動手段確保の考え方と標準モデルを提示し、市町村の取組を促進
- 県内公共交通機関の利便性向上を図るため、観光バス路線の新設・拡充や観光アクセス拠点における待合環境整備等を支援するとともに、引き続きオープンデータの整備を促進

◇ 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現】

- 県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施
- 山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を推進

【地域活力の維持・発展】

- 「地域発 元気づくり支援金」により、市町村や公共的団体等の自主的・主体的な取組を支援
- 「地域振興推進費」を活用し、地域振興局長がリーダーシップを発揮して地域課題の解決に取り組む
- 地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組の推進のため、地域おこし協力隊など地域づくりの担い手の活動支援や育成、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進
- 地域資源の魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す「輝く農山村地域」の創造に取り組む市町村を支援

【本州中央部広域交流圏の形成】

- 松本空港のさらなる発展・国際化推進のため、国内路線の拡大・新規路線の拡充、沖縄とのチャーター便運航促進及び国際チャーター便のさらなる誘致に関係団体と連携して取り組む
- 滑走路端安全区域（RESA）の整備や空港機能強化に向けたターミナルビル整備に係る設計等を通して、安全・安心で快適にご利用いただける空港を目指す

【移住・交流・多様なかかわりの展開】

- 信州の強みを活かし、共感を基盤に都市圏とのつながりを深めながら、移住促進と関係人口の創出・拡大を図るため、移住プロモーションの刷新や関係人口の見える化、都市部住民が地域と関わる仕組みづくりを官民連携で展開
- 海外の活力や知見を取り込むため、海外友好都市や駐日大使館等との交流を深めるほか、海外県人会との交流等を強化し、国際的な交流やネットワークの拡充を推進

◇ 総合5か年計画の推進・基本姿勢

【人口減少対策をはじめ総合的な施策の企画・調整】

- 県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促し、急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」の運営費を負担し、ターゲットにあわせた効果的な広報や会員の自発的な取組に対する伴走支援等を実施
- 効果的な政策形成を進めるため、しあわせ信州創造プラン3.0で掲げる達成目標間の因果関係の整理や、達成目標を中心とした他県比較等を行い、本県の現状分析を実施
- 客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術を普及

【県民等の立場に立った広報の推進】

- 県民等情報の受け手の立場に立った広報の実施に向け、県民生活や事業者活動に密着した施策等を機動的に発信
- 長野県ゆかりのインフルエンサーを活用して県の魅力や取組を発信
- 県民等が必要な情報をいつでも簡単に入手できるよう、県公式ホームページに対話型AIチャットボットを導入
- 民間の専門人材による職員研修の実施や県広報の方向性・個別事業への助言により発信力を強化

【協働・共創の推進】

- 県民や企業、団体などと連携・協働した課題解決を一層進めるため、県民から事業提案を募り、県民投票を通じて予算化につなげる「県民参加による提案・投票制度（仮称）」を創設
- 常設の共創提案窓口や外部人材活用、積極的な発信等を通じて多様な主体との連携を深め、共創に取り組む「長野県共創デザインラボ（仮称）」を設置